

法人単位資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,412,000	1,348,500	63,500	
	寄附金収入	2,100,000	1,213,000	887,000	
	経常経費補助金収入	46,158,000	45,855,724	302,276	
	受託金収入	19,300,000	19,041,380	258,620	
	事業収入	41,686,000	49,641,787	△ 7,955,787	
	保育事業収入	259,280,000	271,407,725	△ 12,127,725	
	就労支援事業収入	5,699,000	7,301,864	△ 1,602,864	
	障害福祉サービス等事業収入	59,259,000	59,036,110	222,890	
			506,000	△ 506,000	
	その他の事業収入(一般)		506,000	△ 506,000	
	受取利息配当金収入	63,000	440,826	△ 377,826	
	その他の収入	2,632,000	1,765,740	866,260	
	事業活動収入計(1)	437,589,000	457,558,656	△ 19,969,656	
	支出				
	人件費支出	316,505,000	288,170,936	28,334,064	
	事業費支出	79,684,000	79,323,174	360,826	
	事務費支出	29,084,000	26,630,282	2,453,718	
	就労支援事業支出	5,150,000	5,709,691	△ 559,691	
	共同募金配分金事業費	2,929,000	2,857,000	72,000	
	助成金支出	1,264,000	1,264,000	0	
	負担金支出	285,000	238,000	47,000	
	支払利息支出	3,000		3,000	
	その他の支出	5,356,000	5,206,460	149,540	
	事業活動支出計(2)	440,260,000	409,399,543	30,860,457	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,671,000	48,159,113	△ 50,830,113	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	3,490,000	5,548,670	△ 2,058,670	
その他の活動による収支	収入				
	施設整備等支出計(5)	3,490,000	5,548,670	△ 2,058,670	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,490,000	△ 5,548,670	2,058,670	
	その他の活動収入計(7)	2,040,000	2,030,000	10,000	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,000,000	2,000,000	0	
	緊急援護資金貸付金回収収入	40,000	30,000	10,000	
	その他の活動支出計(8)	42,989,000	42,767,746	221,254	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 40,949,000	△ 40,737,746	△ 211,254	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 47,110,000	1,872,697	△ 48,982,697	
前期末支払資金残高(12)		103,662,000	103,663,474	△ 1,474	
当期末支払資金残高(11)+(12)		56,552,000	105,536,171	△ 48,984,171	

法人単位事業活動計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	1,348,500	1,389,000	△ 40,500
	寄附金収益	1,213,000	3,631,100	△ 2,418,100
	経常経費補助金収益	45,855,724	41,818,212	4,037,512
	受託金収益	19,041,380	18,629,564	411,816
	事業収益	49,641,787	45,530,568	4,111,219
	保育事業収益	271,407,725	295,679,833	△ 24,272,108
	就労支援事業収益	7,301,864	6,020,715	1,281,149
	障害福祉サービス等事業収益	59,036,110	27,274,947	31,761,163
		506,000		506,000
	サービス活動収益計(1)	455,352,090	439,973,939	15,378,151
	費用			
	人件費	292,359,271	267,273,557	25,085,714
	事業費	79,323,174	77,088,804	2,234,370
	事務費	29,630,282	20,932,455	8,697,827
	就労支援事業費用	5,608,008	3,911,348	1,696,660
	共同募金配分金事業費	2,857,000	3,086,000	△ 229,000
	助成金費用	1,264,000	1,857,000	△ 593,000
	負担金費用	238,000	235,000	3,000
	減価償却費	122,415,059	122,116,529	298,530
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 118,086,890	△ 119,858,414	1,771,524
	その他の費用	2,206,460	2,388,679	△ 182,219
	サービス活動費用計(2)	417,814,364	379,030,958	38,783,406
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	37,537,726	60,942,981	△ 23,405,255
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	440,826	123,396	317,430
	その他のサービス活動外収益	1,765,740	2,848,652	△ 1,082,912
	サービス活動外収益計(4)	2,206,566	2,972,048	△ 765,482
	費用			
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		2,497,000	△ 2,497,000
	特別収益計(8)	0	2,497,000	△ 2,497,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	57,500	2	57,498
繰越活動増減差額の部	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額		2,497,000	△ 2,497,000
	特別費用計(9)	57,500	2,497,002	△ 2,439,502
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 57,500	△ 2	△ 57,498
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	39,686,792	63,915,027	△ 24,228,235
繰越活動増減差額の部	繰越			
	前期繰越活動増減差額(12)	116,423,069	93,943,147	22,479,922
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	156,109,861	157,858,174	△ 1,748,313
	活動			
	基本金取崩額(14)			
活動増減差額の部	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	2,000,000	3,565,000	△ 1,565,000
	その他の積立金積立額(17)	38,549,411	45,000,105	△ 6,450,694
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	119,560,450	116,423,069	3,137,381

法人単位貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産					
現金預金	134,052,451	125,167,912	8,884,539	28,414,597	21,504,438
事業未収金	119,151,038	106,661,251	12,489,787	23,738,314	16,958,276
未収金	14,491,165	17,942,246	△ 3,451,081	235,000	215,169
原材料	0	20,350	△ 20,350	3,858,714	4,330,993
立替金	101,683		101,683	582,569	
前払費用	0	1,260	△ 1,260		
前払費用	308,565	542,805	△ 234,240		
固定資産					
基本財産	1,471,218,091	1,547,815,584	△ 76,597,493	19,520,395	15,743,410
建物	1,091,997,954	1,177,069,127	△ 85,071,173	19,520,395	15,743,410
建物附属設備	702,118,835	744,375,446	△ 42,256,611	47,934,992	37,247,848
定期預金	387,879,119	430,693,681	△ 42,814,562	純資産の部	
その他の固定資産	2,000,000	2,000,000	0	基本金	2,000,000
構築物	379,220,137	370,746,457	8,473,680	第1号基本金	2,000,000
機械及び装置	157,388,085	173,588,402	△ 16,200,317	基金	0
車両運搬具	20,000,221	26,966,394	△ 6,966,173	国庫補助金等特別積立金	1,399,085,410
器具及び備品	8,086,553	7,368,682	717,871	その他の積立金	118,227,169
権利	19,350,303	28,754,400	△ 9,404,097	財政調整積立金(法人)	12,997,592
退職共済預け金	98,000	98,000	0	福祉基金積立金(法人)	7,777,209
財政調整積立資産(法人)	19,520,395	15,743,410	3,776,985	備品等購入積立金(法人)	652,368
福祉基金積立資産(法人)	11,015,899	12,997,592	△ 1,981,693	こども園人件費積立金	43,600,000
備品等購入積立資産(法人)	7,777,209	7,777,209	0	こども園整備積立金	43,600,000
こども園人件費積立金	653,788	652,368	1,420	こども園整備積立金	16,558,348
こども園整備積立金	60,158,348	43,600,000	16,558,348	次期繰越活動増減差額	9,600,000
こども園整備積立金	60,158,348	43,600,000	16,558,348	(うち当期活動増減差額)	116,423,069
こども園整備積立金	15,012,988	9,600,000	5,412,988	純資産の部合計	63,915,027
資産の部合計	1,605,270,542	1,672,983,496	△ 67,712,954	負債及び純資産の部合計	1,635,735,648
					△ 78,400,098
					△ 67,712,954

(単位:円)

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の証券等一該当なし
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・器具及び備品一定額法

(3) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。
また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済制度における出資金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金一該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会一退職年金事業
- ・独立行政法人勤労者退職金共済機構一社外積立型退職金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- は拠点区分が一つのため省略している
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

(社会福祉事業)

ア 社会福祉事業拠点

- ① 法人運営事業
- ② 給食サービス事業
- ③ 移送サービス事業
- ④ 見守りネット事業
- ⑤ 高齢者世話付住宅事業
- ⑥ 老人福祉センター事業
- ⑦ 成年後見事業
- ⑧ 指定管理(地域福祉センター)

イ 障がい福祉サービス事業拠点

- ① 地域活動支援センター事業
- ② 特定相談支援事業
- ① 地域活動支援センター事業
- ② 特定相談支援事業

ウ 認定こども園めまんべつ事業拠点

- ① 認定こども園めまんべつ事業

エ 認定こども園ひがしもこと事業拠点

- ① 認定こども園ひがしもこと事業

(公益事業)

エ 高齢者就労センター拠点

- ① 高齢者就労センター事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	744,375,446	0	42,256,611	702,118,835
建物附属設備	430,693,681	0	42,814,562	387,879,119
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	1,177,069,127	0	85,071,173	1,091,997,954

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	918,622,003	216,503,168	702,118,835
建物附属設備	605,437,908	217,558,789	387,879,119
小計	1,524,059,911	434,061,957	1,089,997,954
その他の固定資産			
構築物	241,795,825	84,407,740	157,388,085
機械及び装置	55,396,484	35,396,263	20,000,221
車輛運搬具	22,559,886	14,473,333	8,086,553
器具及び備品	88,662,334	69,312,031	19,350,303
小計	408,414,529	203,589,367	204,825,162
合計	1,932,474,440	637,651,324	1,294,823,116

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,491,165	0	14,491,165
合計	14,491,165	0	14,491,165

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし